

# 出雲市中小企業景況調査報告書

(平成28年10月～12月期)

1. 調査期間 平成29年1月4日(月)～平成29年1月23日(月)

2. 調査対象企業 出雲市内事業所180社 回答数161社 回答率89.4%

業種	出雲商工会議所管内		平田商工会議所管内		出雲商工会管内		斐川町商工会管内		合計	
	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数
建設業	13	12	4	4	4	4	4	3	25	23
製造業	18	17	7	6	6	6	5	3	36	32
卸売業	9	9	2	2	3	3	3	3	17	17
小売業	23	21	9	8	8	6	9	7	49	42
サービス業	27	24	8	8	9	9	9	6	53	47
合計	90	83	30	28	30	28	30	22	180	161

3. 調査実施機関 出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会

## 今 期（2016年10－12月）の 概 要

本調査は、出雲商工会議所が平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会と共同で市内事業所から調査対象事業所180社を選定し実施しています。

概 況（前期調査＝2016年7－9月期）

全業種の業況DIは、前期比の業況DIは0.6（前期調査△17.0）とマイナス幅がなくプラスに転じましたが、前年同期比では△20.5（前期調査△27.6）とマイナス幅がやや縮小したにとどまりました。前期比では、卸売業と小売業を除く、そのほかの業種すべてがプラスになっています。

来期（平成29年1～3月期）の見通し業況DIは、△23.7（前期調査△6.5）とマイナス幅が大きく拡大する見込みですが、製造業ではそれほど大きな落ち込みは見込んでいません。

全業種の売上DIは、前期比では17.0（前期調査△5.2）とマイナス幅がなくなり、プラスに転じました。ただ、前年同期比では△20.1（前期調査△21.1）とマイナス幅がやや縮小しています。前期比では卸売業を除くそのほかの業種で大きく上向きましたが、前年同期比では依然として厳しい状況が続いています。

来期（平成29年1～3月期）の見通し売上DIは、△24.2（前期調査1.8）とマイナスに転じると予測しています。製造業と卸売業では共に0.0と変わらない見通しですが、そのほかの業種では今期の反動により大きく悪化すると懸念しています。

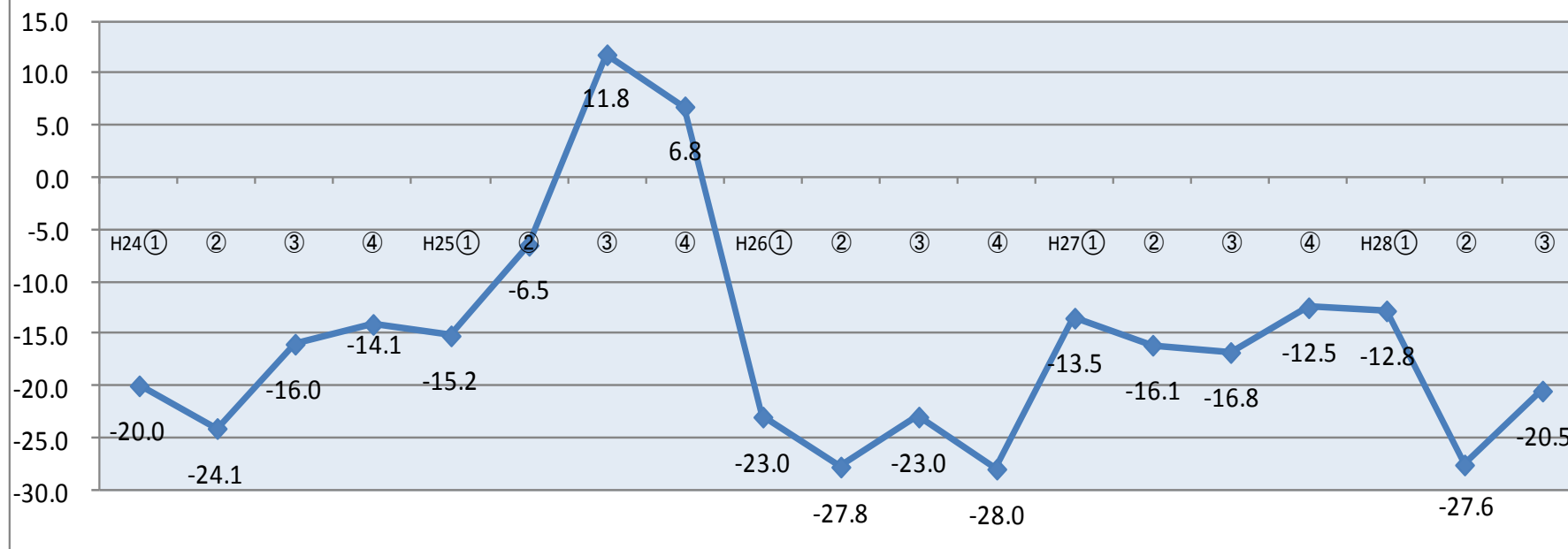
設備投資については、今期実施した割合が32.3%（前期調査35.5%）と投資割合はやや低下しました。概ね3分の1程度が何らかの設備投資を行うという傾向は続いています。内訳としては、「機械・備品」35.2%、「車両運搬具」31.5%、OA機器が18.5%でした。

来期（平成29年1～3月期）については、設備投資を計画している割合が30.5%（前期調査33.1%）と低下見込みです。内訳としては「車両運搬具」30.0%、「機械・備品」28.0%、「OA機器」20.0%となっています。なお、今回は土地の購入を考えている割合が6%あることが特徴です。

経営上の問題点としては、「需要の停滞や受注減少」を1位にあげる事業所が41.8%（前期調査47.5%）と引き続き非常に高い割合を示しているものの、「従業員の確保難」を1位にあげる割合が20.3%あり高い割合になっています。

出雲公共職業安定所発表の有効求人倍率でも、パート等も含む倍率が10月1.49倍、11月1.52倍、12月1.61倍と高い水準であり、求人を出してもなかなか応募者が集まらないという状況が続いています。

## 全業種 業況DI 前年同期比



### 業種別景況調査の主要 DI (前期調査=2016年7-9月期)

#### 1、建設業

- ・ 今期業況DIは、前期比が8.7（前期調査△9.1）とマイナス幅から一転してプラスに動いています。前年同期比でも△4.5（前期調査△27.3）とマイナス幅が大きく縮小しており、明るさを取り戻しています。前期比では、採算も資金繰りも不変にて推移しています。
- ・ 売上DIは、前期比21.7（前期調査9.1）とプラス幅が上昇しており、前年同期比では0.0（前回調査△13.6）と横ばい推移でした。同業他社の数が少なくなり、その分仕事が増えているとの回答もありましたが、採算の低下に苦慮しているところもあります。
- ・ 来期業況見通しDIは、今期比で△13.6（前期調査△13.6）と変化なく、来期売上見通しDIは△31.8（前期調査△4.5）

と大きく悪化しそうです。

## 2、製造業

- ・今期業況D Iは、前期比が19.4（前期調査△2.9）とマイナス幅がなくなりプラスに転じ、前年同期比においても9.7（前期調査△17.1）と同様にマイナス幅がなくなりプラスに転じました。公共工事に関連する受注は期待できないものの、民需に助けられるなど追い風もあり、全体的には快調にて推移しました。
- ・売上D Iは、前期比が40.6（前期調査△2.9）と大幅な上昇となり、前年同期比では△3.2（前期調査△17.1）とマイナス幅が縮小しました。前年同期比ではほぼ横ばいではあったものの、前期に比べて売上は大きく上昇し、採算・資金繰りもかなり改善しています。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比で△3.2（前期調査△2.9）とマイナス幅が僅かに拡大すると見込んでおり、来期売上D Iは0.0（前期調査△14.3）と横ばい予想です。採算の悪化を懸念するところもありますが、全体的には概ね横ばいに推移する見込みです。

## 3、卸売業

- ・今期業況D Iは、前期比では△11.8（前期調査△29.4）とマイナス幅が縮小しましたが、前年同期比では△29.4（前期調査△25.0）とマイナス幅がやや拡大しました。大型店の出店は脅威であり、納入業者になるのも難しい面があるなど現状を不安視する声が出ています。
- ・売上D Iは、前期比で△5.9（前期調査△23.5）とマイナス幅が大きく縮小しましたが、前年同期比では△23.5（前期調査△17.6）とマイナス幅が拡大しました。前期比ではやや改善傾向は見られたものの、前年同期比では悪化しているところが多くなっています。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比で△17.6（前期調査6.3）とプラスからマイナスに転じる見込みですが、来期売上見通しD Iは0.0（前期調査11.8）と横ばいを予想しています。現状どおりの売上・採算は確保できる見込みですが、全体的な業況感は悪化する見通しです。

## 4、小売業

- ・今期業況D Iは、前期比では△16.3（前期調査△34.0）とマイナス幅が縮小し、前年同期比では△35.7（前期調査△34.0）とマイナス幅が僅かに拡大しました。年末の需要期に入り、売上にも多少好影響を与えたようですが、厳しい状況には変わりあり

ません。

- ・売上D Iは、前期比では2.3（前期調査△10.6）とマイナス幅がなくなりプラスに転じました。しかし、前年同期比で見ると△23.3（前期調査△26.1）とマイナス幅がやや縮小したにとどまっています。まちゼミに参加することで売上アップに繋がった、品揃えを変えるなど工夫することで改善を図っているところも見受けられます。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比△34.9（前期調査△19.1）とマイナス幅が拡大すると見込んでおり、売上見通しD Iも△32.6（前期調査△10.9）とマイナス幅がかなり拡大すると予測しています。年末の需要期が終わり、来期に向けてはあまり期待は持てないとの見通しです。

## 5、サービス業

- ・今期業況D Iは、前期比で4.8（前期調査△10.0）とプラスに転じましたが、前年同期比では△31.8（前期調査△30.0）とマイナス幅が拡大しました。秋から年末にかけて需要が増し、観光産業も好調さを示したことから改善傾向が見られましたが、前年同期比では、依然として悪化幅が大きくなっています。また、従業員の確保に苦慮しているところも見受けられます。
- ・売上D Iは、前期比では20.5（前期調査△2.0）と大きく改善しましたが、前年同期比では△37.0（前期調査△23.5）とマイナス幅が拡大しています。前期比で見ると、季節的な需要増加が追い風となり好調さを示しました。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比△34.9（前期調査2.0）、来期売上見通しD Iは△37.8（前期調査3.9）と一転して悪化するとの見方が大勢を占めました。年末の需要期も過ぎ、その反動から売上のみでなく採算も大きく悪化すると予測しています。

## 設備投資動向

### 1、今期設備投資

全業種	設備投資を実施した事業所の割合は32.3%（前期調査35.5%）と前期調査と比較して割合が僅かに低下しました。内訳としては、「機械・備品」が35.2%、続いて「車両運搬具」が31.5%でした。
建設業	実施割合は34.6%（前期調査37.5%）。「機械・備品」、「車両運搬具」の割合が同率で最も高くなっています。
製造業	実施割合は48.6%（前期調査42.5%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。
卸売業	実施割合は31.3%（前期調査68.4%）。「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。

小売業 実施割合は20.5%（前期調査23.5%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

サービス業 実施割合は30.4%（前期調査28.8%）。「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。

## 2、来期設備投資

全業種 設備投資を計画している事業所の割合は30.5%（前期調査33.1%）と前期調査よりやや低下の見通しです。内訳としては、「車両運搬具」30.0%、続いて「機械・備品」28.0%と続いています。

建設業 設備投資を計画している割合は42.3%（前期調査46.4%）。「OA機器」の割合が最も高くなっています。

製造業 設備投資を計画している割合は28.1%（前期調査43.6%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

卸売業 設備投資を計画している割合は41.2%（前期調査46.7%）。「車両運搬具」、「OA機器」の割合が同率で高くなっています。

小売業 設備投資を計画している割合は25.0%（前期調査22.4%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

サービス業 設備投資を計画している割合は26.7%（前期調査23.4%）。「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。

## 経営上の問題点

全業種 第1位は「需要の停滞、受注減少」で41.8%、第2位は「単価の低下・上昇難」が19.1%でした。

建設業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で56.5%、第2位は「単価の低下・上昇難」で38.1%でした。

製造業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で36.7%、第2位は「店舗・機械・備品等設備の老朽化」で34.6%でした。

卸売業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で41.2%、第2位は「店舗・機械・備品等設備の老朽化」29.4%でした。

小売業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で45.2%、第2位は「単価の低下・上昇難」、「大企業（大型店）進出による競争の激化」がそれぞれ17.9%と同率で並んでいます。

サービス業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で34.1%、第2位は「単価の低下・上昇難」、「従業員の確保難」、「店舗・機械・備品等設備の老朽化」がそれぞれ18.4%と同率で並んでいます。

注：DI（業況判断指数）とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。